

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第40期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 |
|------------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 37,724 | 44,234 | 79,231 |
| 経常利益 | (百万円) | 982 | 29 | 1,931 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() | (百万円) | 235 | 493 | 23 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,052 | 1,122 | 3,522 |
| 純資産額 | (百万円) | 38,778 | 45,699 | 44,707 |
| 総資産額 | (百万円) | 110,556 | 128,848 | 115,426 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 12.56 | 18.86 | 1.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 35.1 | 35.5 | 38.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,450 | 923 | 2,426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,836 | 4,594 | 4,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,624 | 4,725 | 1,186 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 9,300 | 10,157 | 8,759 |

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結会計期間 | 第40期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | (円) | 12.09 | 35.08 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年6月に当社は、Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.に設立出資し、同社を当社の子会社(非連結子会社)としております。

また、平成26年8月に当社は、Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.に設立出資し、同社を当社の子会社(非連結子会社)としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、世界経済では米国において緩やかな回復傾向が続きましたが、欧州やアジア各国では景気の成長が鈍化しており先行き不透明な状況になってまいりました。一方国内経済においては、政府による経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に市場は堅調に推移しました。またエレクトロニクス業界においては、中国を中心とするスマートフォン関連市場が好調に推移しています。

このような環境のもと、当社グループでは事業の選択と集中により経営資源を好調な車載関連、海外のスマートフォン関連を中心に投入して業績の回復を図りました。受注の拡大と採算を重視した製品ミックスの改善、生産性向上に向けた人員構成や生産設備の見直し、さらに固定費や経費の徹底削減等の対策を実施しました。

こうした体制の強化に努めたことにより、売上高については計画を上回るペースで順調に拡大してまいりましたが、利益については海外生産拠点における労務費の高騰、一部海外顧客からの受注の落込みや海外工場における人員の急激な入替わりによる生産性の低下等の影響を払拭しきれずに、当初の計画を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、442億3千4百万円（前年同期比17.3%増）と前年同期に比べ65億1千万円の増収となりました。また、損益面は、営業損失が12億6千1百万円（前年同期は営業利益6億9千1百万円）、経常利益が2千9百万円（前年同期比97.0%減）、四半期純損失が4億9千3百万円（前年同期は四半期純利益2億3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,288億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億2千1百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が13億9千8百万円増加、受取手形及び売掛金が43億3千2百万円増加、たな卸資産が20億1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が37億4千2百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は831億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億2千9百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が52億5千5百万円増加、短期借入金が82億2百万円増加、固定負債において、長期借入金が22億4千9百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は456億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円増加しました。利益剰余金が6億2千4百万円減少、為替換算調整勘定が16億9千2百万円増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円増加（前年同期は5億1千2百万円の増加）し、101億5千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億2千3百万円（前年同期は14億5千万円の減少）となりました。この増加は、主に減価償却費32億7千8百万円、仕入債務の増加44億7千6百万円による資金の増加と、為替差益17億4千8百万円、売上債権の増加36億9千2百万円、たな卸資産の増加13億5千2百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、45億9千4百万円（前年同期は18億3千6百万円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出37億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出9億3千5百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、47億2千5百万円（前年同期は36億2千4百万円の増加）となりました。この増加は、主に短期借入金の純増減額による収入76億9千6百万円、長期借入れによる収入34億6千2百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出60億5千万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,200,000 |
| 計 | 63,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 26,803,320 | 26,803,320 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 26,803,320 | 26,803,320 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年9月30日 | | 26,803,320 | | 12,888 | | 12,041 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 名屋 佑一郎 | 神奈川県綾瀬市 | 4,698 | 17.53 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー) | 1,054 | 3.94 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 789 | 2.94 |
| PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) | 33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 631 | 2.36 |
| 名幸興産株式会社 | 神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5 | 608 | 2.27 |
| 有限会社ユーホー | 神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3 | 521 | 1.94 |
| 名屋 晴行 | 神奈川県横浜市 | 488 | 1.82 |
| 名屋 精一 | 東京都町田市 | 441 | 1.65 |
| HILLCREST, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) | C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 379 | 1.42 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 377 | 1.41 |
| 計 | | 9,990 | 37.27 |

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式629千株(2.35%)があります。
- 2 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年9月4日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成26年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------|----------------------------------|-----------------|----------------|
| インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社 | 東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー14階 | 1,443 | 5.38 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 629,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,171,100 | 261,711 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,020 | | |
| 発行済株式総数 | 26,803,320 | | |
| 総株主の議決権 | | 261,711 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社メイコー | 神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15 | 629,200 | | 629,200 | 2.35 |
| 計 | | 629,200 | | 629,200 | 2.35 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,978 | 10,376 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,543 | 21,876 |
| 商品及び製品 | 4,572 | 5,373 |
| 仕掛品 | 2,603 | 3,058 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,423 | 5,169 |
| その他 | 4,633 | 5,849 |
| 貸倒引当金 | 15 | 16 |
| 流動資産合計 | 42,740 | 51,688 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 27,791 | 28,808 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 29,926 | 32,136 |
| 土地 | 1,702 | 1,702 |
| 建設仮勘定 | 7,334 | 7,151 |
| その他（純額） | 824 | 1,522 |
| 有形固定資産合計 | 67,578 | 71,321 |
| 無形固定資産 | 454 | 422 |
| 投資その他の資産 | 1 4,653 | 1 5,416 |
| 固定資産合計 | 72,686 | 77,160 |
| 資産合計 | 115,426 | 128,848 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,933 | 15,188 |
| 短期借入金 | 8,361 | 16,564 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,867 | 12,796 |
| 未払法人税等 | 165 | 431 |
| 賞与引当金 | 500 | 502 |
| その他 | 6,082 | 5,824 |
| 流動負債合計 | 36,910 | 51,307 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 29,215 | 26,966 |
| 役員退職慰労引当金 | 261 | 239 |
| 退職給付に係る負債 | 1,941 | 2,007 |
| その他 | 2,390 | 2,628 |
| 固定負債合計 | 33,808 | 31,841 |
| 負債合計 | 70,719 | 83,149 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,888 | 12,888 |
| 資本剰余金 | 14,809 | 14,809 |
| 利益剰余金 | 13,756 | 13,132 |
| 自己株式 | 396 | 396 |
| 株主資本合計 | 41,058 | 40,434 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 44 |
| 繰延ヘッジ損益 | 81 | 114 |
| 為替換算調整勘定 | 3,765 | 5,458 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 133 | 123 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,648 | 5,265 |
| 純資産合計 | 44,707 | 45,699 |
| 負債純資産合計 | 115,426 | 128,848 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 37,724 | 44,234 |
| 売上原価 | 32,735 | 40,342 |
| 売上総利益 | 4,988 | 3,892 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,296 | 1 5,154 |
| 営業利益又は営業損失() | 691 | 1,261 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 16 |
| 受取配当金 | 15 | 17 |
| 為替差益 | 847 | 1,873 |
| その他 | 109 | 73 |
| 営業外収益合計 | 980 | 1,981 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 447 | 481 |
| その他 | 243 | 208 |
| 営業外費用合計 | 690 | 689 |
| 経常利益 | 982 | 29 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 受取補償金 | 159 | |
| 特別利益合計 | 161 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 165 | 69 |
| 減損損失 | 62 | |
| 投資有価証券評価損 | | 8 |
| 特別損失合計 | 228 | 77 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 915 | 47 |
| 法人税等 | 679 | 445 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 235 | 493 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 235 | 493 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 235 | 493 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35 | 53 |
| 繰延ヘッジ損益 | 73 | 32 |
| 為替換算調整勘定 | 1,707 | 1,692 |
| 退職給付に係る調整額 | | 10 |
| その他の包括利益合計 | 1,816 | 1,616 |
| 四半期包括利益 | 2,052 | 1,122 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,052 | 1,122 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | | |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 915 | 47 |
| 減価償却費 | 2,974 | 3,278 |
| 減損損失 | 62 | |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | | 22 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 105 | |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | | 81 |
| 受取利息及び受取配当金 | 23 | 34 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 8 |
| 支払利息 | 447 | 481 |
| 為替差損益(は益) | 929 | 1,748 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 164 | 69 |
| 受取補償金 | 159 | |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,730 | 3,692 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,808 | 1,352 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,245 | 4,476 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 112 | 411 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 152 | 472 |
| 小計 | 689 | 1,562 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23 | 34 |
| 利息の支払額 | 461 | 488 |
| 補償金の受取額 | 159 | |
| 補助金の受取額 | 500 | |
| 法人税等の支払額 | 982 | 185 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,450 | 923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,101 | 3,771 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 41 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 56 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 163 | 935 |
| 保険積立金の積立による支出 | 7 | 4 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 356 | 91 |
| その他 | 93 | 43 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,836 | 4,594 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 803 | 7,696 |
| 長期借入れによる収入 | 9,836 | 3,462 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,949 | 6,050 |
| 割賦債務の返済による支出 | 66 | 213 |
| 配当金の支払額 | 0 | 130 |
| その他 | | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,624 | 4,725 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 174 | 344 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 512 | 1,398 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,788 | 8,759 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 9,300 | 1 10,157 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 21 百万円 | 21 百万円 |

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 38 百万円 | 49 百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 給料手当及び雑給 | 866 百万円 | 997 百万円 |
| 研究開発費 | 460 百万円 | 439 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 110 百万円 | 117 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 退職給付費用 | 52 百万円 | 66 百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 9,519 百万円 | 10,376 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 219 百万円 | 219 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,300 百万円 | 10,157 百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 93 | 5.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 130 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 12円56銭 | 18円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 235 | 493 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 235 | 493 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,774,076 | 26,174,076 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。